

# 海田東地区新駅設置に係る経済波及効果について

## 1 要旨

令和7年度に調査した海田東地区新駅設置に係る経済波及効果の推計結果について報告する。

## 2 新駅の経済波及効果の概要

新駅の経済波及効果とは、新駅設置によって発生した新しい需要（投資と消費）が次々と連鎖して、町内産業の生産を誘発していく過程のことで、最終的に町内全体の売り上げや所得がどれだけ増えたかを推計するもの。

### 【推計方法】

経済波及効果は作成した海田町産業連関表※に公共投資、建設投資、消費支出等の増加額を入力し推計する。

※産業連関表とは各産業間の取引構造を整理した統計資料

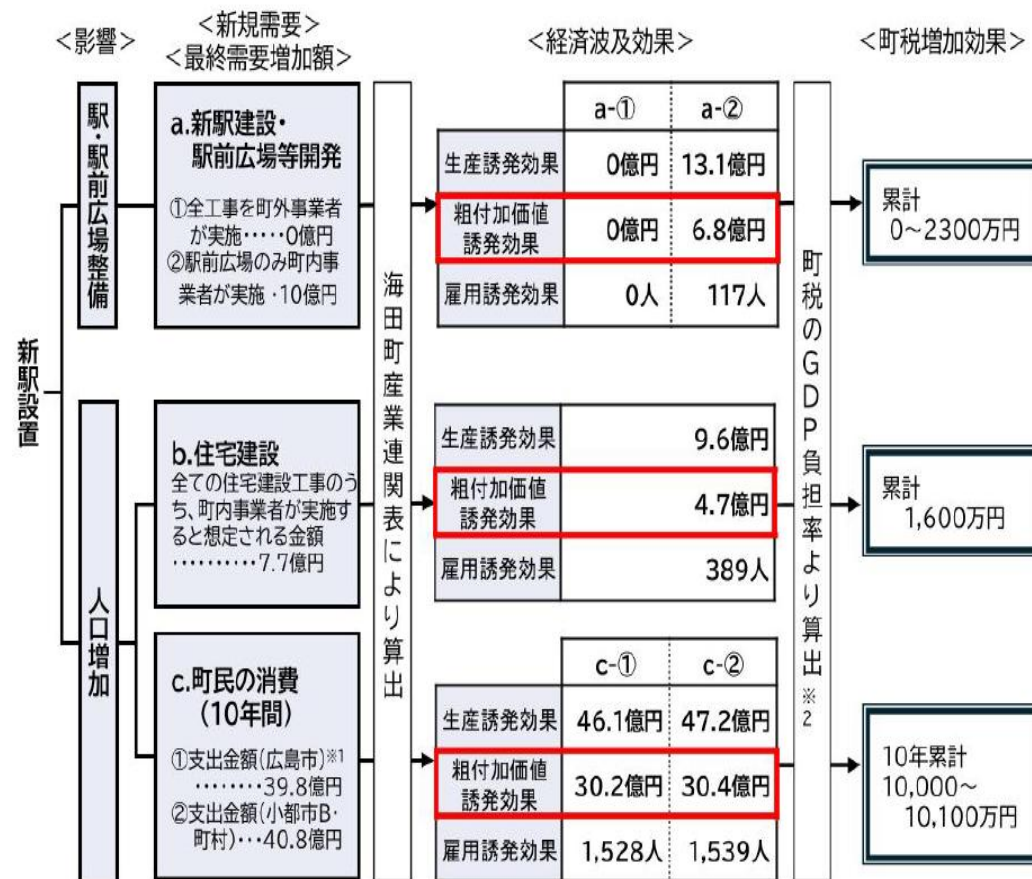
例えば「自動車が1台売れる」と「タイヤ（ゴム産業）」、「ネジ（金属産業）」、「カーナビ（電気産業）」など、他の産業の売上が増える。

この取引構造を数値化したもの。

## 3 経済波及効果を推計する対象

過年度の検討業務で算出した概算事業費（約38億円）、想定新規住宅建設数（戸建住宅約500軒）及び新規転入者数（約2,000人）を基に、経済波及効果を推計した。

## 4 経済波及効果の推計過程（10年間）



※1 総務省統計局「家計調査(2024年)」広島市と小都市B・町村の世帯平均支出金額を使用。

※2 町税増加効果=粗付加価値誘発効果×GDP負担率。

GDP負担率=(海田町地方税収額/海田町町内総生産)の平成30年度から令和4年度平均。

※生産誘発効果とは町内で誘発される生産額の総計、粗付加価値誘発効果とは生産誘発効果を通じて町内で新たに生まれる所得の増加額。

生産誘発効果により事業が地域経済に与える波及効果の広がりを、粗付加価値誘発効果により町内で増えた所得を示す。

## 5 経済波及効果の推計結果総額（10年間）

海田東地区新駅設置から10年間の経済波及効果総額は、次のように推計した。

生産誘発効果	55.7～69.9億円
粗付加価値誘発効果	34.9～41.9億円
雇用誘発効果	1,917～2,045人
町税増加効果	1.2～1.4億円

駅・駅前広場整備にかかる公共投資は、町の人口増加を通じて民間投資・支出を誘発し、建設業だけでなく、様々な町内産業へ経済波及効果を生じると期待される。

今後、新駅設置の計画が具体的になった場合、さらなる民間投資・支出（「企業・商店等の新規立地・設備投資」等）が誘発され、より高い効果を生む可能性がある。